

学校法人加茂暁星学園 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 法人の概要

(1)基本情報

①法人の名称 学校法人加茂暁星学園

②主たる事務所の住所 新潟県加茂市希望ヶ丘 2909-2

電話番号 0256-52-4966

FAX番号 0256-52-4970

(2)建学の精神 「業学一如」

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」

(創設者西村大串)

(3)学校法人の沿革

- 大正9年9月10日 加茂朝学校曹洞宗大昌寺内に設立、初代校長西村大串
- 大正15年10月4日 新潟県知事より各種学校の指定を受け、これまで早朝のみであった授業を、さらに夜間午後6時から9時まで行い、全校生徒本堂に宿泊、翌朝4時起床6時まで授業を行い、その後各自の勤務に従事する。全校生徒100名
- 昭和12年4月28日 文部省令第11条による専門学校入学者無試験検定指定校となり、中学校として認可された。
- 〃 財団法人大昌寺教学財団が設立認可され、当財団による経営となった。
- 昭和18年4月1日 新中等学校令の公布により、中等学校修業年限が短縮され、校名を加茂朝学校より加茂朝中学校と改称した。
- 昭和23年4月1日 加茂朝中学校を加茂高等学校と改称する。
- 昭和24年1月6日 新制高等学校として認可。新潟県教育委員会の校名変更の指示により、校名を加茂暁星高等学校と改称。
- 昭和26年4月1日 私立学校法の施行により財団法人を学校法人に組織変更する。
- 昭和33年4月1日 これまでの定時制課程普通科の他に更に全日制課程商業科を設置、入学定員150名（総定員450名）
- 昭和37年4月1日 全日制課程普通科を設置、入学定員100名（総定員300名）
- 昭和39年6月10日 加茂市大字上条3314番地に新校舎建築、大昌寺内の旧校舎より全校移転
- 昭和42年4月1日 全日制課程衛生看護科を設置、入学定員40名（総定員120名）
- 昭和43年4月1日 文部大臣の認可(昭和43年3月15日)をうけて暁星商業短期大学を設置、初代学長金田綱雄就任。入学定員商業科1部150名、2部80名（総定員460名）
- 昭和44年3月31日 加茂暁星高等学校定時制課程の廃止
- 昭和56年1月16日 文部大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。
- 昭和56年4月1日 暁星商業短期大学を加茂暁星短期大学に校名を変更する。
- 〃 加茂暁星短期大学に幼児教育科を設置（入学定員50名）
- 〃 加茂暁星短期大学商業科1部入学定員150人を100人に、商業科2部入学定員80人を50人に変更する。

〃	加茂暁星短期大学幼児科を児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 13 条第 1 項第 1 号の規定により、保育を養成する学校として指定を受ける。
昭和 61 年 4 月 1 日	加茂暁星短期大学を新潟中央短期大学に校名を変更、商業科 1 部を商学科に学科名を変更する。
昭和 62 年 4 月 1 日	新潟中央短期大学商学科 2 部を廃止し、商学科 1 部を商学科に変更する。
昭和 62 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に情報処理科を設置する。入学定員 50 名（総定員 150 名）
平成 2 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に社会福祉科を設置する。
平成 2 年 12 月 21 日	文部大臣より商学科の期間を付した入学定員 50 人増認可される。（入学定員 150 人）
平成 4 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科設置 入学定員 30 名（総定員 60 名）
平成 5 年 12 月 21 日	文部大臣より新潟経営大学設置に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 6 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科設置 入学定員 190 人、編入学定員 3 年次より 20 人（総定員 800 人）
平成 7 年 6 月 5 日	文部大臣より新潟中央短期大学商学科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 8 年 4 月 22 日	文部大臣より加茂暁星高等学校社会福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 16 年 11 月 9 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置に伴う寄附行為変更
平成 17 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置（入学定員 40 人総定員 160 人）
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人（総定員 640 人）に変更
〃	加茂暁星高等学校商業科を IT コミュニケーション科に科名変更
平成 18 年 2 月 24 日	文部科学大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。
平成 19 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校 IT コミュニケーション科募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 280 人に変更する。
〃	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 50 人を 80 人に変更する。
平成 20 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成 20 年度生を)募集停止
平成 21 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成 21 年度生以降も)募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 280 人を 240 人に変更する。
平成 21 年 9 月 11 日	文部科学大臣より新潟中央福祉専門学校介護福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
〃	文部科学大臣より加茂暁星高等学校 IT コミュニケーション科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 22 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科をスポーツマネジメント学科に科名変更
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人を 140 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科入学定員 40 人を 50 人に変更
平成 23 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 200 人に変更する。
平成 26 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科 3 年次編入学定員 20 人を 15 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科に 3 年次編入学定員 5 人を設ける。
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 200 人を 160 人に変更する。
〃	加茂暁星高等学校衛生看護科入学定員 40 人を 80 人に変更する。

平成 27 年 6 月 18 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う収容定員変更認可

平成 27 年 7 月 30 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う寄附行為変更

平成 28 年 4 月 1 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置（入学定員 60 人、総定員 240 人）

〃 新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 140 人を 120 人に変更

〃 新潟中央短期大学移転（新潟経営大学敷地内）

〃 新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 80 人を 100 人に変更

〃 加茂暁星高等学校衛生看護科を看護科に科名変更

令和 2 年 3 月 25 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科募集停止に伴う寄附行為変更

令和 5 年 4 月 1 日 新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 100 人を 75 人に変更

(4)設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科
観光経営学部 観光経営学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科・看護専攻科

(5)学部・学科等の入学定員数、学生数の状況（令和 4 年 5 月 1 日現在）

学科等	入学 定員	収容 定員	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合計
新潟経営大学経営情報学部							
経営情報学科	120	510	77	71	91	115	354
スポーツマネジメント学科	50	210	49	47	51	46	193
新潟経営大学観光経営学部							
観光経営学科	60	120	－	－	24	23	47
新潟中央短期大学							
幼児教育学科	100	200	75	69	－	－	144
加茂暁星高等学校							
普通科	160	480	93	75	103	－	271
看護科	80	240	51	34	38	－	123
看護専攻科	80	160	81		－	－	81

(6)収容定員充足率

（毎年度 5 月 1 日現在）

学校名	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
新潟経営大学	70. 7%	69. 0%	71. 1%	70. 0%	74. 2%
新潟中央短期大学	72. 0%	78. 0%	79. 5%	73. 5%	88. 0%
加茂暁星高等学校	54. 0%	59. 1%	64. 9%	66. 7%	68. 9%

(7)役員の概要

(令和5年3月31日現在)

理事定員 (12 人から 18 人)				
	氏 名	就任年月日	常勤・ 非常勤 の別	主な現職等
1	杉浦善次郎	R 04. 04. 01	常勤	新潟経営大学 学長
2	草間 俊之	R 03. 04. 01	常勤	新潟中央短期大学 学長
3	西村 香介	H30. 04. 01	常勤	加茂暁星高等学校 校長
4	真保 稔	H25. 05. 29	常勤	理事長室長兼内部監査室長
5	阿部 松雄	H25. 07. 30	非常勤	副理事長
6	大澤 弘幸	R 04. 04. 01	常勤	新潟経営大学 経営情報学部長
7	ツェリッシェフ・イワン	R 02. 05. 28	常勤	新潟経営大学 観光経営学部長
	杉浦善次郎	R04. 07. 01	常勤	理事長
8	石本 勝見	R 03. 04. 01	常勤	常務理事兼事務局長
9	梅田 茂	H29. 05. 31	非常勤	
10	笠原 義宗	H30. 02. 06	非常勤	新潟県議会議員
11	佐藤 卓之	R 01. 12. 26	常勤	新潟経営大学 産官学地域連携 センター所長
12	村木 薫	R 01. 12. 26	常勤	新潟中央短期大学 教授
13	玉木 正己	R 02. 04. 30	常勤	加茂暁星高等学校 副校長
監事 2 名				
1	小泉 司	H30. 02. 06	非常勤	
2	松崎 孝史	R 04. 02. 08	非常勤	

(8)評議員の概要

(令和5年3月31日現在)

定員 (25 人から 43 人)			
	氏 名	就任年月日	主な現職等
1	真保 稔	H30. 11. 27	理事長室長兼内部監査室長
2	高橋 豊	R 03. 04. 01	新潟経営大学事務長
3	岡田 正務	H28. 04. 01	加茂暁星高等学校事務長
4	丸山 健	R 02. 04. 30	新潟中央短期大学事務長
5	大澤 弘幸	R 04. 04. 01	新潟経営大学 経営情報学部長
6	ツェリッシェフ・イワン	R 02. 04. 30	新潟経営大学 観光経営学部長
7	今井 浩子	R 02. 04. 30	事務局長補佐兼会計課長
8	佐藤 卓之	R 01. 12. 26	新潟経営大学 産官学地域連携センター所長
9	村木 薫	R 01. 12. 26	新潟中央短期大学 教授
10	梅田 茂	H13. 10. 30	
11	大平 一貴	H28. 12. 27	
12	三沢 嘉男	H29. 05. 31	加茂市市議会議員

13	星 正一	R 01. 12. 26	
14	神子島新一	R 01. 12. 26	
15	吉沢 忠一	R 01. 12. 26	
16	堀内新三郎	R 01. 12. 26	
17	坂上 通男	R 01. 12. 26	
18	江部 幹男	R 01. 11. 25	保護者
19	山内 慎	R 02. 05. 28	保護者
20	半田 弘幸	R 03. 07. 29	保護者
21	竹内 恭子	R 04. 08. 30	保護者
22	立川 芳幸	R 04. 08. 30	保護者
23	長峰 博晃	R 04. 08. 30	保護者
24	笠原 義宗	H26. 01. 29	新潟県議会議員
25	玉木 正己	R 02. 04. 30	加茂暁星高等学校 副校長
26	阿部 松雄	H17. 12. 27	副理事長
27	笠原 栄司	R 02. 05. 28	
28	樋口太弥人	H30. 08. 28	
29	木戸 信輔	R 01. 11. 25	
30	原田新一郎	R 01. 12. 26	
31	桑田 利徳	R 01. 12. 26	

（役員等賠償責任保険契約の内容の概要） 役員の損額賠償責任、責任の免除及び責任限定契約については、加茂暁星学園 寄附行為第 47 条及び第 48 条に定めるとおりです。また、役員賠償責任保険契約については、2022 年 4 月から 2023 年 3 月までの期間で私大協役員賠償責任保険に加入しています。

(9)教職員の概要

教員（単位：人）

① 新潟経営大学

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全 体	16	5	6	6	0	33	26	59
平均年齢	60.1	53.0	38.5	36.8	—	50.9	54.6	52.5

② 新潟中央短期大学

	専任					兼務	合計
	教授	准教授	講師		計		
全 体	8	3	1		12	25	37
平均年齢	61.8	50.3	42.0		57.3	52.3	53.9

③ 加茂暁星高等学校

	専任					兼務	合計
	教諭	助教諭	講師		計		
全 体	34	6	2		42	47	89
平均年齢	44.9	40.7	63.0		45.2	54.8	50.3

職員（単位：人）

① 法人本部

全 体	3	0	3
平均年齢	55.3	—	55.3

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全 体	30	8	38
平均年齢	43.1	44.4	43.3

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	8	2	10
平均年齢	48	20.0	42.4

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	4	4	8
平均年齢	42	45.3	43.6

II 事業の概要

1 新潟経営大学

(1) 教育目標

〔ミッション〕

- ・複眼的視点を持ち、自ら考え行動することを通して、課題を設定し解決する能力を身に付け、地域社会で活躍・貢献できる人材を育成します。

〔目指す大学像〕

- ・少人数教育に基づき、学生一人ひとりの個性を尊重し、潜在的な可能性を見出し育てるきめ細やかな教育を目指します。

- ・学生自身が「大いに成長できた」と実感できる学生成長率ナンバーワンの大学を目指します。
- ・地域や企業との太いパイプに基づく対話を通して、地域や企業が求める能力を有した人材育成を目指します。

〔教育理念〕

- ・知・徳・体の調和のとれた教育を通じて、地域社会の課題を解決し、発展させることができる人材育成に向けた次の三つの力を育て伸ばします。
 1. 「自立力」＝生涯を通じて自ら学び行動し、社会の変化に主体的に対応できる力。
 2. 「共生力」＝コミュニケーション能力や協調性を持って社会と繋がり、豊かな人間関係を広げていく力
 3. 「自己実現力」＝高い志を持ち、問題解決力や想像力を発揮して新しい価値を創造し、地域や社会の発展に貢献できる力。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

①学生・生徒確保の状況

- ・志願者は 232 人から 299 人に増加し、入学者数は前年度 126 人から 195 人となった。入学者を学科別にみると、経営情報学科が前年度 77 人から 118 人となり、スポーツマネジメント学科は 49 人から 77 人となった。
- ・定員充足率 115%と、74%だった昨年度を 41 ポイント上回った。総合型選抜および学校推薦型選抜での入学者が昨年度よりも増えていることから、本学を第一志望で考えて入学している学生が多いと考えられる。また、一般選抜においては合格者数から入学者数までの減りが少なかったこともあり、今後要因について調査を行っていく必要がある。
- ・女子サッカー一部新設によつての訴求効果もあり入学者増へと繋がった部分もある。
- ・新学力観(学力の 3 要素)にもとづく多面的、総合的評価に基づいて、志望理由書、調査書、小論文、面接を重視し、また、一般選抜において、共通テストの成績を利用し、且つ本学独自の総合問題、志望理由書、面接を課した選抜をおこなった。
- ・昨年度同様、専願での入学者の割合が高く、「不本意入学者」の数は少ない。学習意欲という点では期待できることから、4 年間かけてしっかりとした教育をおこない、実績を上げることができれば、大学の社会評価につながる。
- ・学生の受け皿の拡大・居場所づくりを意識して、ホームページの各ページおよび Twitter・Instagram の更新や LINE・メルマガの定期的な配信を行ってきたことにより、本学への興味関心が高まり出願者および入学者の増加につながったと推察される。

②教育研究に関する最重点事業

- ・大学で求められる実践的な課題解決に向けた能動的で自立的な学修への転換を促し、学生が本学の教育理念である「自立力」「共生力」「自己実現力」の基礎を身に付けるために、初年次教育をキャリア教育への橋渡しとすると共に、専門的学びへスムーズ入ることができるための導入教育と位置づけ実施した。
- ・経営情報学科では、「学生が学びの主役」となるための新カリキュラムの編成に取り組

んだ。新カリキュラムでは、〈分野・ユニット制〉を採用し、令和3年度入学生より導入、実施している。

- ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）の積極的な実施により、教職員の資質向上に努め、教育研究活動への還元を図った。

③施設・設備に関する最重要事業

※目的・計画

- 1 大講義室空調チラー入替（ボイラーから切り離し電気式へ変更）
- 2 情報処理室サーバー入替
- 3 公用車入替（8人乗り）
- 4 高速印刷及び拡大機入替（教育及び事務用）
- 5 研究室空調入替（405研究室）
- 6 厨房備品（ガスフライヤー、炊飯器、冷凍庫及び温蔵庫）入替

※進捗状況

- 1～6について、全て実施し、完了した。

④地域貢献に関する最重点事業

※ 目的・計画および進捗状況

- 1 地方自治体や地元産業界との関係を強化する。
 - (1) 包括連携協定先との連携強化
 - ・杉浦善次郎新学長就任のご挨拶（5月～6月にかけて実施）
 - ・包括連携協定先の県央地域4市町と連絡協議会、連絡会議を開催し、連携の強化と連携事業の円滑な推進を図った。
 - 連携協議会：加茂市 8/8（月）、田上町 8/10（水）
 - 連絡会議：燕市 10/20（木）、三条市 2/13（月）
 - (2) 大学と地域の連携による観光活性化モデル事業協議会
 - ・新潟県三条地域振興局、県央地域5市町村等で構成する協議会の事業として、以下の事業を実施した。
 - ①国道289号八十里越道路を基軸とした観光活性化・地域振興モデルの検討～公共資産の整備・活用による人流の循環・滞留モデル～
（新潟県委託事業「持続可能な大谷ダムの活用計画提案」として実施）
担当：杉浦善次郎学長、近藤政幸特任教授、佐藤卓之連携センター所長
 - ②地域DX推進による地域活性化への取組みについて
～加茂市の地域運動習慣定着のための推進モデルの検討～
担当：横山泰准教授、萩原麻耶講師
 - ③加茂市のスポーツ実施状況等に関する調査
担当：杉浦善次郎学長
 - (3) 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム事業
 - ・コンソーシアム事業は、事業4年目として①サテライトキャンパス、②地域

共育型インターンシップ、③グローバル人材育成の3事業の推進に努めた。

2 公開講座の充実

(1) 公開講座

- ・新潟経営大学 2022 公開講座（前期・後期） 20 講座（参加者数 202 名）
- ・チャレンジ大学講座 13 回開催（参加者数 101 名）
- ・経営トップセミナーを一般に聴講可能とした 8 講座（参加者数 18 名）
- ・未来人材育成コンソーシアムサテライトキャンパス 3 講座（参加者数 11 名）

(2) 寄附講座の受入れ

- ・11/16(水)4 限「地域の歴史と文化を知る講座～三条風協会」

3 社会人教育を推進する

- ・未来人材育成コンソーシアムサテライトキャンパス 3 講座（参加者数 11 名）

4 地元からの意見を聴取する。

- ・加茂市より令和 5 年度教育課程編成及び3つのポリシー編成について意見を聴取した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人が定めた中期計画の一環として、新潟経営大学中期計画を定め、教育力の強化、入学者の確保、学生支援の強化、地域貢献・産官学連携の推進、財務基盤の強化など、10 のカテゴリーを柱とし、それぞれ重点目標を定めたところである。

募集定員充足率は100%以上を達成することができた。収容定員充足率は上昇傾向にあり、更なる上昇を目指す。希望者就職決定率は、可能な限り100%に近づくよう努めていく。

計画目標	2021	2022	2023
募集定員充足率 100%	69.4%	74.1%	114.7%
収容定員充足率 100%	69.0%	70.7%	77.6%
希望者就職決定率 100%	93.8%	97.5%	98.1%

2 新潟中央短期大学

(1) 教育目標の達成

＜教育目標＞「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」

① 卒業生の状況

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」とする学園の建学の精神『業学一如』に基づき、短大では「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」を教育目標に掲げ、幼児教育に関する専門教育を行い68人に学位（短期大学士[幼児教育学]）を授与した。

このうち保育士資格取得者が 65 人、幼稚園教諭二種免許状取得者が 63 人であった。また、就職については 65 人が就職し、1 人が進学した。就職を希望した 65 人のうち 63 人が保育士等の専門職に就き、2 人が一般企業に就職した。就職希望者に対する就職率は前年度に続き 100%となった。

② 建学の精神・教育目標を伝える取組み

入学式・卒業式において学長式辞より新入生、卒業生へ伝えると共に、学生が普段から建学の精神及び教育目標を感じてもらうために、教育目標を記した横断幕及び建学の精神を記した書を学生ホールに掲げている。例年、大昌寺において、1 年生に禅師の御指導のもと座禅を行なっているが、残念ながら今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

学生への浸透性としては、以下のアンケートの結果から見ても高いものと思える。また、保護者においても、本学の建学の精神・教育目標に基づいて指導を行い、学生が成長していることを実感している。

- 新入生に対し行った新入生向けアンケートにおいて、「本学の建学の精神は「業学一如」です。パンフレットやウェブサイト、学長の話などで見聞きしたことがありますか」という質問に対し、90.8%の新入生が「はい」と回答
- 2 年生に対して行った卒業時アンケート調査において、「本学の建学の精神と教育目標を今後に生かすつもりだ」という質問に対し、「とてもそう思う・ややそう思う」合わせて 97.9%の回答
- 保護者に対して行った保護者会アンケートにおいて、「建学の精神・教育目標」に基づき、学生への教育・指導にあたっていることについて、自由意見を求めたところ、「3 ポリシーについて、良いと思います」「建学の精神・教育目標・3 ポリシーにより、多くの事を学び、それらを身に付けて、これからの人生に、また子供のために生かしていただきたいと思います」「学校の 3 ポリシーを学んでいる姿が見られるようになっていく感じがします。親が教えられない事を学んでいて、とても嬉しいと思います」などの回答

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※目的・計画

- 1 全学体制による高校訪問
- 2 オープンキャンパスによる学内見学・体験
- 3 進学説明会への積極的参加
- 4 SNS を活用した認知度向上
- 5 ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上

※進捗状況

2022(令和 4)年度入学者は、75 人(志願者 76 人)と、前年度の入学者 70 人(志願者 77 人)に比べ、入学者 5 人増(志願者 1 人減)と微増ではあるが前年度を上回ることがで

きた。

- 1 全教員と担当事務職員により高校訪問を年2回実施すると共に、学長自ら高校へ足を運び、校長室を訪問するトップセールスを行った。
- 2 オープンキャンパスを5月より年6回実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を十分に講じた上で、午前と午後に分け、少人数の完全予約制の対面型オープンキャンパスで開催。参加者数は全体で269人と、前年度の232人に比べ約60人増加した。
- 3 より多くの高校生等と接触し、直接本学の教育・魅力等を伝えるため、進学者主催による高校内及び会場を利用した進学説明会に、積極的に参加した。
- 4 本学の認知度向上、また学内の雰囲気伝えるための手段として、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。
- 5 例年実施し、地域へのプレゼンス向上に大きな一役を担っているミュージカルは、開催はできたものの昨年度同様新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客での実施となった。

② 教育研究に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 教育内容の向上を目指し、チューター制とハウス制を導入することから、定員を70人に変更する
- 2 学生に寄り添い、学生を大切にせる大学をめざし、教職員一体となった学生の育成体制の強化として、チューター制を導入
- 3 学生のリーダーシップ、パートナーシップ育成とコミュニケーション能力の向上を目指し、ハウス制を導入
- 4 学びを実践に生かし、実践から学ぶことを推進し、現場経験がある実務家教員の充実
- 5 保育現場に即した研究の推進

※進捗状況

- 1 学長のリーダーシップのもと、教職員一体となって学生の教育に関わる学内外の情報を適時共有し、大学全体できめ細かい教育活動につなげていくことを目的とした「教職員会議」を月1回開催した。主な議題は、学長からの報告・連絡、学事日程の確認、学生の状況、就職の状況等である。また、より充実した教育内容の向上を目指す取り組みとして、チューター制とハウス制を導入することから、入学定員を70人に変更する予定であったが、その後、学内において協議を重ね、入学定員を75人に変更することとし、文部科学省及び厚生労働省へ入学定員・収容定員変更申請を行い承認された（2023（令和5）年度より入学定員75人／収容定員150人）。
- 2・3 2022（令和4）年度より、よりきめ細やかな支援の徹底と学修以外の活動に取り組むことにより、一層の学園生活の充実を目指すことを目的とし、新たにチューター制とハウス制を導入した。

○チューター制

- ・1年生を小グループに分け、グループごとにチューターとして専任教員を配置
- ・2年生はゼミ単位の小グループに分かれ、ゼミ担当教員がチューターを務める。

○ハウス制

- ・1、2年次生がゼミ単位でハウスを構成し、集団活動やレクリエーションを実施する。

2022（令和4）年度は導入初年度であったため、各グループとも試行錯誤をしながら活動を行った。今後、各グループの活動内容及び状況を確認し、課題等も検証しながら、より充実したものとなるよう構築していく。

- 4 実務家教員充実のために、非常勤講師を含め、特に実習科目において、現場経験がある実務家教員を8人（非常勤講師含む）配置した。（実務家教員を配置した科目数：22科目[34単位]）
- 5 保育現場に即した研究の推進においては、1件の学内研究プロジェクトを採択し実施した。
 - ・乳児の身体に合わせ、母体の負担感を減らす抱っこひもの開発－新潟の伝統技術を生かして－

③ 施設・設備に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 財政状況を考慮し、大学と協力した体制により、通学環境および学習環境の整備強化、そして、施設設備の維持管理を引き続き行う
- 2 学園の校舎等における耐震化完了計画に基づき、旧校舎の耐震整備に取り組む

※進捗状況

- 1 大学及び短大施設の維持管理について、大学の校務員を中心に行ってきたが、負担軽減として、除草作業の一部を外注した。また、財政状況を考慮し、電気代の値上げによる経費負担軽減のため、三部門連携した節電対策に努めた。その他、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから、学内における感染症対策を以下のとおり実施した。

〔新型コロナウイルス感染症対策〕

新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度同様、学生及び教職員が携帯する消毒スプレーの補給用として除菌電解水給水器、サーマルカメラ、自動手指消毒器を学生玄関前と主要な階への設置を維持

- 2 旧校舎については、以下のとおり、年間を通じて短大だけではなく、他部門の利用もある。また、現在、大学で進めているスポーツ強化指定部の新たな活動場所として旧校舎体育館の活用も視野にあるため、他部門と連携し旧校舎の耐震整備又は解体を含め検討していく。

〔旧校舎利用状況〕

- ・短大授業およびゼミ活動において旧校舎を利用
- ・高校バレー部、大学サークル活動として旧校舎体育館を利用
- ・旧校舎及び跡地を、高校の授業「アウトドア体験」で利用
- ・短大ミュージカル活動において旧校舎体育館を利用

④ 地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画

学生による出前保育等のボランティア活動を促進し、地域に喜ばれ実践的に学べる活動の強化

- 1 田上町との連携協定に基づく連携及び加茂市、新潟経営大学との連携協定の推進
- 2 幼稚園、保育園への出前保育の推進
- 3 加茂市、田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施

※進捗状況

- 1 田上町及び加茂市との連携を推進するために、田上町においては2名の本学教員、加茂市においては1名の本学教員を窓口として連携協議会の運営にあたった。園内研修や公民館行事、子どもの発達や心に関する相談会等に教員を派遣して連携を図った。
- 2 近隣地域の園や施設等から要請を受けて、感染拡大防止策を講じた上で、出前保育を行った。
- 3 加茂市・田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施について、本学教員1名を派遣し実施した

(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※中期的な計画

- 1 募集定員の確保
- 2 財政基盤の健全化

※進捗状況

- 1 保育を取り巻く社会情勢の変化、保育所保育指針の改定、保育士養成課程の見直しを踏まえ、2年間という限られた教育期間の中で、社会人として必要な思考・行動力と保育・教育の現場が求める専門性を兼ね備えた人材を養成するために入学定員100人を見直し、入学定員75に削減することとした。学生数を絞ったうえで、本学の特色ある教育活動として位置付けている地域の交流体験を通した実践的な学びをさらに促進させ、地域理解を深めると共に、個々の習熟度に合わせた学修支援、本学独自の学生生活支援制度と言えるチューター制やハウス制を導入する等、一人ひとりへの手厚い学生支援を今以上に強め、よりきめ細やかな教育実践を行い、これまでも増して教育効果を高めることを目指していく。

2023(令和5)年度入学者は、入学定員75人に対し78人(104%)であり、定員を確保できたが、今後も厳しい状況は続くと言想されるとともに、学生の確

保は高等教育の修学支援新制度にも大きく影響を与えるため、学長を中心に各部署で創意工夫しながら広報活動等の強化に取り組み、募集定員の確保に努める。

- 2 財政基盤の健全化に向け、学園全体で本俸・賞与の臨時的削減措置及び諸手当の廃止・縮小を実施した。また、経常費補助金の減額要因につながる、入学定員及び収容定員の見直しを行い、入学定員 75 人（収容定員 150 人）に変更を行った。さらに、「教育の質に係る客観的指標（国が示す基準に対して大学の取り組み状況により経常費補助金を一定割合で増減する）」に対して、学長を中心に教職員一体となって取り組み、経常費補助金の増減率の改善に努めた。

依然としてマイナスではあるが、マイナス幅を縮小することができた。今後、プライマリーバランスゼロに向け、学費の値上げを含め財政計画の見直しを、学長を中心に学内で検討していく。

3 加茂暁星高等学校

(1) 教育目標

『業学一如』

四弘誓願の理念を具現化すること

生徒にあっては 1. 利他の心 2. 自己研鑽 3. 協調性

教員にあっては 1. 価値の創造 2. 自己研鑽 3. 同僚性

(2) 中期的な計画

《教学》

4 年制国公立大学への進学者は 2 名、4 年制私立大学は 4 8 名が進学した。短大への進学は公立短大が 1 名、私立短大が 1 0 名であった。それらのうち系列の新潟経営大学へは 4 名、新潟中央短期大学へは 6 名が進学した。

昨年度より小論文については、国語の若手教員を中心に計画的に指導を行っている。

また、昨年度採択された新潟県の補助事業「特色教育チャレンジ支援事業（特色教育チャレンジ分）」では理系、医療系学部への大学合格者 8 名を目標の一つに掲げていたが、国公立大学理系合格者は 1 名であった。なお、理系・医療系学部への進学者は 1 4 名と目標を大きく上回った。

教育課程を変更し、今まで 7 限までであった校時をほとんどのクラスで 6 限までとし、放課後活動を活発化するようにした。部活動に入部する生徒が多くなったほか、放課後に探究活動を行う「ほしかつ」も盛んになった。また、生徒が作ったキッチンカーのネットオーダーシステムは公益財団法人パナソニック教育財団の研究助成を受けることとなり、令和 5 年度も引き続き実施される。

《人事》

令和元年度より「労務・人事給与制度改革」を掲げ、教員の人事評価制度を導入するべく活動してきた。令和 3 年度は、教員に業務目標を設定してもらい評価するという方法を

整え試行を行ったが、令和4年度においては大きな進捗は見られなかった。

《施設》

老朽化した校舎については学園としての大きな課題である。移転、敷地内での新築もしくは大規模改修といった選択肢を考えるべく、12月に学園関係者のほか企業経営者、弥彦村議を含めた校舎建築委員会を開催した。その結果、①必要最低限の耐震工事、②大学・短大と施設共有を前提とした最小限の施設建設、③三条市への移転という3つの選択肢が挙げられたが、選択をするにあたりコンサルティング会社から客観的な調査をしてからということとなった。

この委員会報告により、理事長から高校としてどのような学校あるいは規模・設備とするのか検討してもらいたいとの指示があったが、具体的な検討メンバーの選出に至っていない。

《財務》

プライマリーバランス・ゼロを目指し学園全体の収支を改善するため、昨年度に引き続き系列校への進学者を多く出すことができた。令和3年3月卒業生は7名（大学5名、短大2名）、令和4年3月卒業生は11名（大学5名、短大6名）、そして令和5年3月卒業生は10名（大学4名、短大6名）と前年に引き続き二桁を進学させることができた。

しかし、収支では入学生と在校生の減少による収入減が続いており、入学者の確保はもちろんのこと、転退学者を少なくするなどさらに努力が必要である。また、支出の面では特例期間による人件費の削減により、当初予算387,893千円が決算では362,384千円と25,509千円減少したものの、収入減を補うことはできず結果として支出超過となった。

III 財務の概要

■ 令和4年度決算の概要

1 資金収支計算書

- (1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、9,591,684円の支出超過である。

部門別に法人経費負担額を入れた場合

大学は、45,347,478円の収入超過である。

短大は、38,186,886円の支出超過である。

高校は、16,752,276円の支出超過である。

2 事業活動収支計算書

- (1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、133,132,248円の支出超過である。部門別に大学は、5,311,565円の収入超過である。

短大は、63,961,939 円の支出超過である。

高校は、42,899,573 円の支出超過である。

- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で 132,661,548 円の支出超過となる。

- (3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	令和4年度 決 算	令和3年度 決 算	令和2年度 決 算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.7%	71.1%	69.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	105.1%	108.7%	100.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.6%	36.0%	34.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.8%	6.0%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3 今後の課題

- (1) 学生・生徒の確保

大学は、新たな受け皿づくりとして、女子サッカー部を創設するなどした結果、令和5年度においては募集定員充足率 114.7%と中期計画に掲げた 100%目標を達成することができた。引き続き、来学式、対面型のオープンキャンパスを実施し、新潟経営大学のリアルな学びを体感できる内容とする。高校訪問においても、精力的、戦略的に行なう予定である。

短大は、入学定員の見直しを行い、当初入学定員を 70 人に変更する予定であったが、その後、学内において協議を重ね、入学定員を 75 人に変更することとし、文部科学省及び厚生労働省へ入学定員・収容定員変更申請を行い承認された。2023(令和5)年度入学者は、入学定員 75 人に対し 78 人(104%)であり、定員を確保できた。

しかし、18 歳人口の減少は今後ますます進むため、募集定員の確保が厳しい状況は依然として変わらない。学生を確保しなければ、外部資金の経常費補助金及び高等教育の修学支援新制度に大きく影響が出てくるため、学長を中心に各部署で創意工夫しながら広報活動等の強化に取り組み、募集定員の確保に努める。

高校は、普通科の志願者数は強化指定部のスカウト活動が振るわなかったこともあり前年度とほぼ同数であった。しかし併願入試の手続き者は前年度比 220%となり、入学者数は前年度比 122.6%、令和5年度入試の定員充足率は 58.1%から 71.3%へと回復した。なかでも新たな奨学金の創設によりアカデミック専願入試の枠に志願者が出たことは今後のアカデミックコースの生徒数増に期待が持てる。

しかしながら看護科では入学者数が前年度比で 56.9%となり、入試の定員充足率は 85.0%から 48.3%と悪化した。

結果的に入学者全体としては前年度より 1 名減という形であったが、令和 6 年度入試に向けた施策として新たに監督を迎えたサッカー部を中心に部活動を軸とした生徒数の確保、奨学金の周知による一般生徒の確保を行う。看護科は以前より行っていた初等・中等教育層への出前授業の効果が現れるころであり、今後も継続的に潜在的な看護希望者の掘り起こしを行っていく。

(2) 経費の削減並びに節減、企画提案制度

大学・短大では入学者増となり、定員充足率の向上にも繋がり、組織として財務状況を好転させるきっかけとなった。今後は多面的な収入増を図りつつ、引き続き経費の削減に努めていくことが必要となる。また、それらの一助として企画提案制度、促進制度、実施体制などを整えていくことも必要となる。

Ⅳ 中期経営計画の進捗状況

令和 4 年 5 月に策定した「学校法人加茂暁星学園 中期経営計画」について、令和 4 年度間の進捗状況は、別紙「中期経営計画進捗状況評価報告書」のとおりである。